



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社SHINKO 上場取引所 東
コード番号 7120 URL <https://www.kk-shinko.com/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）福留 泰蔵
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役 （氏名）村上 芳仁 TEL 03 (5822) 7600
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第1四半期	3,480	△5.1	△78	—	△73	—	△79	—
2025年3月期第1四半期	3,667	1.5	23	△66.1	25	△63.7	13	△70.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	△50.86	—
2025年3月期第1四半期	7.11	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第1四半期	5,651	1,518	26.9
2025年3月期	6,369	1,750	27.5

（参考）自己資本 2026年3月期第1四半期 1,518百万円 2025年3月期 1,750百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	97.00	97.00
2026年3月期	—				
2026年3月期（予想）		0.00	—	35.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は105円00銭となります。詳細は、本日公表の「株式分割、株式分割に伴う定款の一部変更および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,316	8.4	804	17.0	814	17.7	536	4.6	114.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。

当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行う予定であるため、2026年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益は342円07銭となります。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	1,834,000株	2025年3月期	1,834,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	266,034株	2025年3月期	266,034株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	1,834,000株	2025年3月期1Q	1,834,000株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(四半期貸借対照表に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、2025年6月の政府の月例報告によると、「景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。」とあります。

2025年4月2日に、アメリカのトランプ大統領は輸入品に対する相互関税を発表しました。アメリカの関税強化は、国際貿易に与える影響が大きく、世界経済の混乱や株価の乱高下等が強く懸念されております。当社事業においては、アメリカに製品を輸出するケースは無いため、直接的な影響は無いと予測しておりますが、取引先等の状況も含めて注視していく必要があると考えております。

日本国内においては、物価上昇が継続しており、消費者マインドへの影響が懸念されますが、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、個人消費は緩やかに持ち直しの動きが見られます。

また、設備投資についても持ち直しの動きが見られ、製造業、非製造業ともに前期比を上回っております。特にソフトウェア投資は増加しており、当社を取り巻くIT市場におけるDX関連投資も好調に進んでおります。

このような中、当社の2026年3月期は、2025年4月に70名の新卒社員を迎えスタートいたしました。当第1四半期累計期間においては、新卒社員に対し集合研修、配属先に合わせた研修を実施いたしました。6月からは営業と事務社員の配属が完了し、それぞれの現場で先輩社員の下、OJTを開始しております。

保守サービス事業においては、医療機関・保険薬局向け及び訪問看護ステーション向けオンライン資格確認導入後の保守の受注件数が引き続き増加しております。また、新たな取引先からの保守依頼も順調に獲得できており、エンジニアの教育・研修及び保守体制の構築を致しました。更に、Windows10のサポート終了に伴う、パソコン等機器の更新案件も伸長しております。

一方、前年同期には訪問看護向けオンライン資格導入案件があり、ソリューション事業において大きく業績を上げておりましたが、その反動が大きく、売上高は減少しております。また、定期昇給やベースアップ、賞与支給額を従来の3ヶ月から4か月に増やすべく賞与引当金の積立金を増額する等、従業員の待遇改善等を進めていること、新たな案件獲得に向けて体制整備を図ったことや人員増に伴い本社事務所を拡張したこと等から、人件費や販売費及び一般管理費が増加しております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高3,480,851千円（前年同期比5.1%減）、営業損失78,178千円（前年同期は、23,537千円の営業利益）、経常損失73,635千円（前年同期は、25,647千円の経常利益）、四半期純損失79,740千円（前年同期は、13,033千円の四半期純利益）となりました。

当第1四半期累計期間の業績については、期初の想定以上に進捗しており、2025年5月14日に公表いたしました2026年3月期の業績予想に変更はありません。

なお、当社ではソリューション事業における売上高が年度末に集中するため、第4四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間の売上高と比較して多くなるといった季節的変動があります。特に当事業年度においては、ソリューション事業において官公庁関連の案件に係る作業等の受託を複数計画していることから、前年以上に第4四半期に収益が偏重する予定です。

セグメントの業績は、次の通りであります。

なお、「セグメント利益」は、本源的な事業の業績を図るために、本社管理部門の販売費及び一般管理費配賦前の営業損益を示しており、各報告セグメントの全社への貢献を明確化した利益指標であります。

保守サービス事業

事業の軸であるウィーメックス株式会社（PHC株式会社メディコム事業部とPHCメディコム株式会社が2023年4月に統合）製電子カルテシステム、レセプトコンピュータの保守は、既存顧客の機器リプレイス時に契約形態を当社と顧客がメディコムハード保守契約を直接締結する方式から、顧客とベンダーがハード保守契約を締結し、ベンダーから当社が保守料を受託するシステムサポート契約方式への切替が、当第1四半期累計期間においても進み、契約件数は増加傾向にあります。

また、ウィーメックス株式会社以外では、医療機関・薬局向け及び訪問看護ステーション向けオンライン資格確認導入後の保守やオンライン請求の開始に伴うネットワークの保守が引き続き増加しております。また、医療機器修理業許可を取得し推進している医療機器の保守や、医療機関・薬局向け自動精算機の保守についても徐々に増加してまいりました。その他企業からも保守やコールセンター案件を新たに受託しており、事業は順調に成長しております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,274,746千円（前年同期比7.2%増）、セグメント利益234,511千円（前年同期比8.8%増）となりました。

ソリューション事業

ソリューション事業では、前年同期に2024年秋から義務化された訪問看護ステーションにおけるオンライン請求

及びオンライン資格確認の導入に必要なレセプト作成用のソフト、パソコン、ネットワーク回線整備の需要が多くあり、その反動により売上高及びセグメント利益が大幅に減少しております。

当事業年度においては、官公庁のシステム更改、大型病院の電子カルテ導入及びサーバー構築案件等、下半期の特に第4四半期に検収を予定している案件が集中していることから、過去2年と比較して第1四半期累計期間の業績の進捗率が低くなっておりますが、期初の想定以上に進んでおります。

一方、2025年10月にWindows10のサポートが終了する影響もあり、パソコンのWindows11への移行や新規導入に係るマスタ作成、キッティング等の案件が増加傾向にあります。しかしながら、Windows10は有償の延長サポートを利用することで引き続きセキュリティ更新を受けられることから、当初の移行計画を延期するケースも出てきておりますので、今後状況を注視してまいります。

2025年3月期において、計画していた電子処方箋の導入に遅れが生じておりましたが、4月以降順次導入が進んでおります。導入については義務化されておらず、2025年9月30日までに導入が完了していれば補助金の申請が2026年3月31日まで可能という状況です。そのため今後も急激に増加する可能性は低いと考えております。

一方、AIを搭載した心エコー等の医療機器や自動精算機の販売が順調に進む等、医療機関・薬局の業務効率化に寄与する医療DXへの投資は増加傾向にありますので、今後も注力してまいりたいと考えております。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高1,656,413千円（前年同期比14.5%減）、セグメント利益は5,945千円（前年同期比93.9%減）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業では、2025年6月30日時点で252名が従事しております。前年同期と比較して人員数が5名増加したことに伴い、売上高は増加しております。一方、定期昇給及びベースアップにより人件費が増加したことで、セグメント利益は前年同期を下回る結果となっております。今後取引先に対して単価の交渉をすることで、利益の回復を図りたいと考えております。

派遣先業務においては、機器の安定稼働に多大な貢献をしたことで2年連続感謝状を受領したり、ネットワーク構築に貢献をしたことで表彰を受けたりする等、エンジニアの活躍により取引先より高評価をいただいておりますので、今後も継続していけるように努めてまいります。

また、当第1四半期累計期間においては、4月に入社した派遣先配属予定の新入社員の社内教育を実施し、派遣先で必要とされる資格の取得を促進する等、7月以降順次開始する各派遣先での就業に向けての準備を致しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高549,691千円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益は87,284千円（前年同期比7.8%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は4,317,931千円となり、前事業年度末に比べ743,743千円減少いたしました。これは主として、案件仕掛増加に伴い棚卸資産が136,020千円増加したものの、前事業年度末に完了した案件の代金回収により受取手形、売掛金及び契約資産が861,668千円減少したことによりです。固定資産は1,333,926千円となり、前事業年度末に比べ25,971千円増加いたしました。これは主として、償却進行により無形固定資産が5,426千円減少したものの、社内業務用PCのWindows11対応に伴う入替えにより有形固定資産が19,076千円、大型保守案件受託に伴う前払いの発生により投資その他の資産が12,321千円増加したことによりです。

この結果、総資産は5,651,857千円となり、前事業年度末に比べ717,772千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は2,602,843千円となり、前事業年度末に比べ461,018千円減少いたしました。これは主として、期中賞与の支払いに伴う社会保険料の発生により未払費用が79,608千円、保守案件の年度更新に伴う保守料入金により前受金が65,893千円増加したものの、前事業年度の大型案件で調達した商品等の支払いにより買掛金が358,892千円、期中賞与の支払いにより賞与引当金が238,190千円減少したことによりです。固定負債は1,530,021千円となり、前事業年度末に比べ24,920千円減少いたしました。これは主として、退職給付債務の見積り見直しに伴い退職給付引当金が27,834千円減少したことによりです。

この結果、負債合計は4,132,865千円となり、前事業年度末に比べ485,939千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は1,518,992千円となり、前事業年度末に比べ231,832千円減少いたしました。これは主として、四半期純損失79,740千円及び剰余金の配当152,092千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は26.9%（前事業年度末は27.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,412	1,484,365
受取手形、売掛金及び契約資産	2,895,814	2,034,145
棚卸資産	266,629	402,650
その他	367,400	399,018
貸倒引当金	△2,582	△2,248
流動資産合計	5,061,674	4,317,931
固定資産		
有形固定資産	304,627	323,703
無形固定資産	104,882	99,456
投資その他の資産		
繰延税金資産	496,410	496,410
その他	402,033	414,355
投資その他の資産合計	898,444	910,766
固定資産合計	1,307,955	1,333,926
資産合計	6,369,629	5,651,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,195,151	836,258
未払法人税等	143,420	21,300
賞与引当金	320,854	82,664
役員賞与引当金	—	6,383
資産除去債務	11,623	5,327
未払費用	730,189	809,798
前受金	603,551	669,444
その他	59,071	171,667
流動負債合計	3,063,861	2,602,843
固定負債		
退職給付引当金	1,230,207	1,202,372
資産除去債務	117,907	118,056
その他	206,827	209,593
固定負債合計	1,554,942	1,530,021
負債合計	4,618,804	4,132,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	183,120	183,120
資本剰余金	83,120	83,120
利益剰余金	2,014,542	1,782,709
自己株式	△529,957	△529,957
株主資本合計	1,750,825	1,518,992
純資産合計	1,750,825	1,518,992
負債純資産合計	6,369,629	5,651,857

(2) 四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上高	3,667,156	3,480,851
売上原価	2,767,048	2,608,961
売上総利益	900,107	871,890
販売費及び一般管理費	876,570	950,068
営業利益又は営業損失(△)	23,537	△78,178
営業外収益		
保守契約解約益	964	1,686
補助金収入	893	1,218
その他	449	2,082
営業外収益合計	2,307	4,987
営業外費用		
支払利息	104	172
その他	92	272
営業外費用合計	197	444
経常利益又は経常損失(△)	25,647	△73,635
特別損失		
固定資産除却損	15	—
特別損失合計	15	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	25,631	△73,635
法人税等合計	12,598	6,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	13,033	△79,740

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,189,289	1,937,579	540,287	3,667,156	—	3,667,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,189,289	1,937,579	540,287	3,667,156	—	3,667,156
セグメント利益 (注) 2	215,493	96,936	94,718	407,147	△383,610	23,537

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額
	保守サービス 事業	ソリューション 事業	人材サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,274,746	1,656,413	549,691	3,480,851	—	3,480,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,274,746	1,656,413	549,691	3,480,851	—	3,480,851
セグメント利益 (注) 2	234,511	5,945	87,284	327,741	△405,919	△78,178

(注) 1. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに配賦していない本社費用であり、本社管理部門に係る人件費、不動産賃借料等の販売費及び一般管理費です。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	23,856千円	28,399千円
のれんの償却額	1,112	1,112

(四半期貸借対照表に関する注記)

※1 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
商品	228,541	347,347
仕掛品	21,404	39,991
保守部品	15,937	14,805
貯蔵品	746	506
計	266,629	402,650

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,000,000	1,000,000

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2025年8月8日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、幅広い投資家の皆様により投資しやすい環境を整えると共に、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2025年9月30日（火曜日）最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,834,000株
今回の分割により増加する株式数	3,668,000株
株式分割後の発行済株式総数	5,502,000株
株式分割後の発行可能株式総数	20,550,000株

③ 日程

基準日公告日	2025年9月12日（金曜日）
基準日	2025年9月30日（火曜日）
効力発生日	2025年10月1日（水曜日）

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	2025年3月期第1四半期	2026年3月期第1四半期
1株当たり四半期純利益及び1株当たり四半期純損失	2円37銭	△16円95銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款一部変更について

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2025年10月1日（水曜日）を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたします。

② 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6,850,000</u> 株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20,550,000</u> 株とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2025年10月1日（水曜日）

(4) その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。